



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月21日

上場会社名 株式会社 井筒屋 上場取引所 東 福  
 コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)江本 幸二  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部 (氏名)白石 亮 TEL (093)522-3414  
 ゼネラルマネージャー  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	100,126	△10.9	1,412	△42.5	695	△56.6	2,772	—
19年2月期	112,364	0.9	2,456	0.4	1,603	40.3	△307	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年2月期	24	17	—	—	28.0		0.8		1.4	
19年2月期	△2	68	—	—	△3.5		1.9		2.2	

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 246百万円 19年2月期 274百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	79,747		11,279		14.1		98 35	
19年2月期	89,328		8,501		9.5		74 09	

(参考) 自己資本 20年2月期 11,279百万円 19年2月期 8,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月期	5,034		1,771		△10,095		3,430	
19年2月期	8,163		△8,984		1,930		6,720	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	—	0 00	—	—	—

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	54,000	7.2	400	△45.9	400	56.5	300	△88.0	2	62
通期	114,900	14.8	1,200	△15.0	900	29.5	600	△78.4	5	23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 社（社名 ） 除外 1社（社名 ㈱博多井筒屋 ）  
 （注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 114,804,953株 19年2月期 114,804,953株  
 ② 期末自己株式数 20年2月期 115,190株 19年2月期 99,784株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	82,647	△1.9	1,413	△40.2	432	△64.8	2,598	—
19年2月期	84,236	△0.9	2,364	△8.3	1,228	△5.0	△1,088	34.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	22	66	—	—
19年2月期	△9	49	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年2月期	73,706	11,465	11,465	15.6	99	97		
19年2月期	77,929	8,868	8,868	11.4	77	31		

（参考） 自己資本 20年2月期 11,465百万円 19年2月期 8,868百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	40,400	△0.3	800	16.4	200	66.3	100	△95.9	0	87
通期	81,600	△1.3	1,700	20.2	400	△7.5	300	△88.5	2	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
 なお、連結業績予想数値に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。



















4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,759,471		3,469,917		△3,289,553		
2 受取手形及び売掛金		5,378,657		4,428,450		△950,207		
3 有価証券	※1	64,822		64,882		60		
4 たな卸資産		5,170,480		5,191,294		20,814		
5 1年内返還差入保証金	※1	2,108,639		—		△2,108,639		
6 その他		897,978		756,737		△141,241		
貸倒引当金		△60,435		△40,344		20,090		
流動資産合計		20,319,614	22.7	13,870,936	17.4	△6,448,677		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	58,911,987		55,932,632		△2,979,354		
減価償却累計額		36,772,317	22,139,669	35,805,002	20,127,629	△967,315		
(2) 土地	※1 3		28,068,463		27,278,023	△790,439		
(3) 建設仮勘定			11,550		6,631	△4,918		
(4) その他		4,394,003		3,404,703		△989,299		
減価償却累計額		3,629,321	764,681	2,627,657	777,046	△1,001,663		
有形固定資産合計			50,984,364		48,189,331	△2,795,033		
2 無形固定資産			140,391		147,113	6,722		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1 2		1,246,850		1,542,748	295,897		
(2) 長期貸付金			12,546,803		12,316,253	△230,549		
(3) 差入保証金	※1		3,209,321		3,182,951	△26,370		
(4) 繰延税金資産			166,858		171,366	4,508		
(5) その他	※1		820,323		704,702	△115,620		
貸倒引当金			△105,675		△377,978	△272,302		
投資その他の資産合計			17,884,480		17,540,044	△344,435		
固定資産合計			69,009,236	77.3	65,876,490	82.6	△3,132,745	
資産合計			89,328,850	100.0	79,747,427	100.0	△9,581,423	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		12,986,670		10,554,278		△2,432,391	
2 短期借入金	※1	27,241,247		21,167,385		△6,073,862	
3 未払法人税等		209,181		76,046		△133,134	
4 前受金	※1	7,848,655		7,837,488		△11,167	
5 賞与引当金		228,875		239,350		10,474	
6 ポイント金券引当金		364,900		331,500		△33,400	
7 その他	※1	5,301,279		5,232,245		△69,034	
流動負債合計		54,180,810	60.7	45,438,294	57.0	△8,742,516	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	18,773,201		14,753,341		△4,019,860	
2 再評価に係る繰延税金負債	※3	5,265,556		5,065,225		△200,331	
3 退職給付引当金		2,130,079		2,235,853		105,773	
4 役員退職慰労引当金		277,777		314,235		36,457	
5 商品券回収損失引当金		—		491,207		491,207	
6 預り保証金		176,557		152,115		△24,442	
7 その他		23,304		17,757		△5,546	
固定負債合計		26,646,475	29.8	23,029,734	28.9	△3,616,741	
負債合計		80,827,285	90.5	68,468,028	85.9	△12,359,257	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,532,168		10,532,168		—	
2 資本剰余金		11,904,338		11,904,338		—	
3 利益剰余金		△20,865,913		△17,792,972		3,072,940	
4 自己株式		△17,525		△19,619		△2,094	
株主資本合計		1,553,068	1.7	4,623,914	5.8	3,070,845	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		13,351		17,063		3,712	
2 繰延ヘッジ損益		△26,826		△19,266		7,560	
3 土地再評価差額金	※3	6,958,494		6,657,687		△300,807	
評価・換算差額等合計		6,945,019	7.8	6,655,484	8.3	△289,534	
III 少数株主持分		3,476	0.0	—	—	△3,476	
純資産合計		8,501,564	9.5	11,279,398	14.1	2,777,834	
負債純資産合計		89,328,850	100.0	79,747,427	100.0	△9,581,423	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			112,364,015	100.0		100,126,358	100.0	△12,237,657
II 売上原価			83,482,654	74.3		74,033,592	73.9	△9,449,061
売上総利益			28,881,361	25.7		26,092,765	26.1	△2,788,595
III 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		2,191,310			2,110,688			△80,621
2 宣伝費		1,938,493			1,982,977			44,484
3 貸倒引当金繰入額		49,450			9,339			△40,111
4 給与手当		7,916,616			7,933,655			17,038
5 賞与引当金繰入額		202,767			159,845			△42,922
6 退職給付費用		356,500			386,202			29,702
7 役員退職慰労引当金繰入額		57,563			41,647			△15,915
8 厚生費		1,396,339			1,368,811			△27,528
9 賃借料		3,822,932			2,845,452			△977,480
10 減価償却費		2,004,178			1,855,362			△148,816
11 その他		6,488,816	26,424,969	23.5	5,986,319	24,680,301	24.7	△502,496
営業利益			2,456,392	2.2		1,412,463	1.4	△1,043,928
IV 営業外収益								
1 受取利息		283,674			301,013			17,339
2 賃貸料		367,587			352,718			△14,869
3 売場改装受入金		166,202			347,721			181,518
4 未回収商品券受入益		—			219,462			219,462
5 持分法による投資利益		274,759			246,688			△28,071
6 その他		485,467	1,577,691	1.4	292,597	1,760,200	1.8	△192,870
V 営業外費用								
1 支払利息		1,200,180			1,146,378			△53,801
2 売上割引		531,066			524,054			△7,011
3 商品券回収損失引当金繰入額		—			183,864			183,864
4 その他		699,656	2,430,903	2.2	623,233	2,477,531	2.5	△76,422
経常利益			1,603,180	1.4		695,133	0.8	△908,047

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	—			3,304			3,304	
2 投資有価証券売却益		397			—			△ 397	
3 貸倒引当金戻入益	※2	4,278			—			△ 4,278	
4 子会社退店に伴う 受入補償金	※3	—	4,675	0.0	4,500,000	4,503,304	4.5	4,500,000	4,498,628
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	247,452			—			△ 247,452	
2 固定資産除却損	※5	222,752			202,475			△ 20,276	
3 減損損失	※6	1,456,593			—			△1,456,593	
4 子会社整理損		—			1,642,387			1,642,387	
5 投資有価証券評価損		599			—			△ 599	
6 貸倒引当金繰入額	※7	—			269,000			269,000	
7 商品券回収損失引当金 繰入額		—	1,927,398	1.7	446,800	2,560,663	2.6	446,800	633,264
税金等調整前当期純利益			—	—		2,637,774	2.6		2,637,774
税金等調整前当期純損失			319,542	△0.3		—	—		△ 319,542
法人税、住民税及び事業税		159,345			66,177			△ 93,167	
法人税等調整額		△171,918	△12,572	△0.0	△ 200,537	△ 134,359	△0.2	△ 28,618	△ 121,786
少数株主利益			483	0.0		—	—		△ 483
当期純利益			—	—		2,772,133	2.8		2,772,133
当期純損失			307,453	△0.3		—	—		307,453

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△20,783,126	△14,424	1,638,955
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△307,453		△307,453
自己株式の取得				△3,100	△3,100
土地再評価差額金の取崩			224,666		224,666
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△82,786	△3,100	△85,887
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△20,865,913	△17,525	1,553,068

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	16,671	—	7,183,160	7,199,832	2,993	8,841,781
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						△307,453
自己株式の取得						△3,100
土地再評価差額金の取崩						224,666
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,320	△26,826	△224,666	△254,812	483	△254,329
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,320	△26,826	△224,666	△254,812	483	△340,216
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	△26,826	6,958,494	6,945,019	3,476	8,501,564

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△20,865,913	△17,525	1,553,068
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			2,772,133		2,772,133
自己株式の取得				△2,094	△2,094
土地再評価差額金の取崩			300,807		300,807
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	3,072,940	△2,094	3,070,845
平成20年2月29日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△17,792,972	△19,619	4,623,914

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	△26,826	6,958,494	6,945,019	3,476	8,501,564
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						2,772,133
自己株式の取得						△2,094
土地再評価差額金の取崩						300,807
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,712	7,560	△300,807	△289,534	△3,476	△293,011
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,712	7,560	△300,807	△289,534	△3,476	2,777,834
平成20年2月29日残高(千円)	17,063	△19,266	6,657,687	6,655,484	—	11,279,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (当期純損失△)		△319,542	2,637,774	2,957,316
減価償却費		2,086,671	1,912,824	△ 173,846
減損損失		1,456,593	—	△ 1,456,593
貸倒引当金の増減額(減少△)		△61,591	252,211	313,802
賞与引当金の増加額		22,237	10,474	△ 11,763
ポイント金券引当金の減少額		△7,800	△ 33,400	△ 25,600
退職給付引当金の増減額(減少△)		△32,575	105,773	138,349
役員退職慰労引当金の増加額		5,782	36,457	30,675
商品券回収損失引当金の増加額		—	491,207	491,207
受取利息及び受取配当金		△289,146	△ 306,445	△ 17,299
支払利息		1,200,180	1,146,378	△ 53,801
持分法による投資利益		△274,759	△ 246,688	28,071
固定資産売却益		—	△ 3,304	△ 3,304
投資有価証券売却益		△397	△ 3,476	△ 3,079
固定資産売却損		247,452	—	△ 247,452
固定資産除却損等		234,075	208,409	△ 25,665
子会社整理損		—	1,376,338	1,376,338
投資有価証券評価損		599	—	△ 599
売上債権の増減額(増加△)		△499,986	959,246	1,459,233
たな卸資産の増減額(増加△)		149,686	△ 20,814	△ 170,500
仕入債務の増減額(減少△)		4,902,986	△ 2,432,391	△ 7,335,378
未払消費税等の減少額		△36,602	△ 73,052	△ 36,449
その他資産の増加額		721,126	107,381	△ 613,745
その他負債の減少額		△291,685	△ 99,641	192,043
小計		9,213,306	6,025,264	△ 3,188,042
利息及び配当金の受取額		290,012	308,106	18,093
利息の支払額		△1,234,553	△ 1,118,367	116,185
法人税等の支払額		△105,424	△ 180,615	△ 75,190
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,163,342	5,034,388	△ 3,128,953

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△39,200	△ 106,600	△ 67,400
定期預金の払戻しによる収入		39,200	106,600	67,400
有価証券の取得による支出		△34,912	△ 34,882	30
有価証券の売却による収入		34,982	34,912	△ 70
有形固定資産の取得による支出		△9,301,252	△ 1,294,746	8,006,505
有形固定資産の売却による収入		196,435	793,744	597,308
無形固定資産の取得による支出		△52,030	△ 40,952	11,077
無形固定資産の売却による収入		—	277	277
投資有価証券の取得による支出		△17,000	△ 200,220	△ 183,220
投資有価証券の売却による収入		795	—	△ 795
貸付による支出		△167,000	△ 50,088	116,911
貸付金の回収による収入		355,200	428,200	73,000
差入保証金差入による支出		—	△ 49,839	△ 49,839
差入保証金返還による収入		—	2,185,051	2,185,051
その他		—	420	420
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,984,780	1,771,874	10,756,655
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		△3,097,285	△ 4,030,500	△ 933,215
長期借入れによる収入		12,139,563	951,000	△ 11,188,563
長期借入金の返済による支出		△7,109,020	△ 7,014,222	94,798
自己株式の取得による支出		△3,100	△ 2,094	1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,930,157	△ 10,095,816	△ 12,025,974
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		1,108,718	△ 3,289,553	△ 4,398,272
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,611,552	6,720,271	1,108,718
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,720,271	3,430,717	△ 3,289,553

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱博多井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱宇部井筒屋、㈱飯塚井筒屋、㈱レストラン井筒屋、㈱エッグ、㈱井筒屋友の会、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋ファッションサービス、㈱井筒屋外商サービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 西日本コンピュータ㈱、㈱エビス及び㈱小倉伊勢丹であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 非連結子会社 井筒屋サービス㈱ 外2社 関連会社 ㈱ウィズコミュニケーション 外1社 関連会社㈱ウィズコミュニケーションは平成18年7月7日に会社設立し、事業を開始しましたが、重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱久留米井筒屋、㈱宇部井筒屋、㈱飯塚井筒屋、㈱レストラン井筒屋、㈱エッグ、㈱井筒屋友の会、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋ファッションサービス、㈱井筒屋外商サービス なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱博多井筒屋は、平成19年8月に会社清算が終了したため連結の範囲から除外いたしました。が、清算終了までの損益計算書については連結いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 非連結子会社 井筒屋サービス㈱ 外2社 関連会社 ㈱ウィズコミュニケーション 外1社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品については売価還元法による原価法により、 貯蔵品については先入先出法による原価法により 評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は定額法)によってお ります。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 什器備品(その他) 5年～8年</p> <p>② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額 のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上して おります。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は定額法)によってお ります。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 什器備品(その他) 5年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平 成19年4月1日以降に取得したのものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によ った場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益が26,260千円それぞれ減少して おります。</p> <p>② ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>③ ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び主要な連結子会社は内規に基づき必要額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>③ ポイント金券引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、当連結会計年度から、一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上することになりました。 これに伴い、期首時点で計上すべき引当金446,800千円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。この結果、経常利益が44,407千円、税金等調整前当期純利益が491,207千円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返還差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,086,331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,431,827</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,187,604</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">137,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">85,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,558,323</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,097,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">6,723,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">85,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,438,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">140,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,485,067</td> </tr> </table>	有価証券	29,910千円	1年内返還差入保証金	1,086,331	建物	17,431,827	土地	27,187,604	投資有価証券	137,651	差入保証金	600,000	その他(投資その他の資産)	85,000	計	46,558,323	短期借入金	5,097,525千円	1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	6,723,374	前受金	85,000	長期借入金	18,438,201	その他(流動負債)	140,967	計	30,485,067	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,531,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,396,935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">352,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,955,223</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,142,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,730,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">279,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,510,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">131,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,794,414</td> </tr> </table>	有価証券	30,000千円	建物	16,531,228	土地	26,396,935	投資有価証券	352,060	差入保証金	600,000	その他(投資その他の資産)	45,000	計	43,955,223	短期借入金	9,142,455千円	1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	4,730,760	前受金	279,000	長期借入金	14,510,341	その他(流動負債)	131,858	計	28,794,414
有価証券	29,910千円																																																						
1年内返還差入保証金	1,086,331																																																						
建物	17,431,827																																																						
土地	27,187,604																																																						
投資有価証券	137,651																																																						
差入保証金	600,000																																																						
その他(投資その他の資産)	85,000																																																						
計	46,558,323																																																						
短期借入金	5,097,525千円																																																						
1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	6,723,374																																																						
前受金	85,000																																																						
長期借入金	18,438,201																																																						
その他(流動負債)	140,967																																																						
計	30,485,067																																																						
有価証券	30,000千円																																																						
建物	16,531,228																																																						
土地	26,396,935																																																						
投資有価証券	352,060																																																						
差入保証金	600,000																																																						
その他(投資その他の資産)	45,000																																																						
計	43,955,223																																																						
短期借入金	9,142,455千円																																																						
1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	4,730,760																																																						
前受金	279,000																																																						
長期借入金	14,510,341																																																						
その他(流動負債)	131,858																																																						
計	28,794,414																																																						
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">684,287千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	684,287千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">790,806千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	790,806千円																																																		
投資有価証券(株式)	684,287千円																																																						
投資有価証券(株式)	790,806千円																																																						
<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成13年2月28日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△7,127,144千円</li> </ul>	<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成13年2月28日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△7,490,285千円</li> </ul>																																																						
<p>4 買戻条件付債権譲渡高</p> <p style="text-align: right;">23,920千円</p>	<p>4 買戻条件付債権譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2,714千円</p>																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
※1	※1 固定資産売却益の内容は、土地の売却によるものであります。																																
※2 連結子会社㈱久留米井筒屋の債権に係るものであります。	※2																																
※3	※3 ㈱博多井筒屋の店舗閉店に伴うものであります。																																
※4 固定資産売却損の内容は、土地133,429千円及び建物114,023千円であります。	※4																																
※5 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものであります。	※5 同左																																
※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※6																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>334,641</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>173,547</td> </tr> <tr> <td>福岡県飯塚市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地 構築物</td> <td>11,160</td> </tr> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地 建物</td> <td>522,524</td> </tr> <tr> <td>福岡県大牟田市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地 構築物</td> <td>60,960</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>売却 予定資産</td> <td>土地 構築物</td> <td>282,958</td> </tr> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>売却 予定資産</td> <td>土地 建物等</td> <td>70,800</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県北九州市	事業用資産	建物等	334,641	福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173,547	福岡県飯塚市	賃貸資産	土地 構築物	11,160	福岡県久留米市	賃貸資産	土地 建物	522,524	福岡県大牟田市	賃貸資産	土地 構築物	60,960	福岡県北九州市	売却 予定資産	土地 構築物	282,958	福岡県久留米市	売却 予定資産	土地 建物等	70,800	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
福岡県北九州市	事業用資産	建物等	334,641																														
福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173,547																														
福岡県飯塚市	賃貸資産	土地 構築物	11,160																														
福岡県久留米市	賃貸資産	土地 建物	522,524																														
福岡県大牟田市	賃貸資産	土地 構築物	60,960																														
福岡県北九州市	売却 予定資産	土地 構築物	282,958																														
福岡県久留米市	売却 予定資産	土地 建物等	70,800																														
<p>当社グループは、店舗等の事業用資産については管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングし、賃貸資産、売却予定資産については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、投資金額の回収が困難となったため、賃貸資産については、市場価格が著しく下落したため、売却予定資産については、遊休状態にあるなど将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,456,593千円)を特別損失に計上いたしました。主な内訳は土地1,115,306千円、建物296,287千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価しております。ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価しております。</p>																																	
※7	※7 ㈱エッグに係る貸倒引当金繰入額であります。																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,147	20,637	—	99,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 20,637株

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,784	15,406	—	115,190

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 15,406株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,759,471千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△39,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,720,271</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,759,471千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△39,200	現金及び現金同等物	6,720,271	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,469,917千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△39,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,430,717</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,469,917千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△39,200	現金及び現金同等物	3,430,717
現金及び預金勘定	6,759,471千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△39,200												
現金及び現金同等物	6,720,271												
現金及び預金勘定	3,469,917千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△39,200												
現金及び現金同等物	3,430,717												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,049,534	314,481	112,364,015	—	112,364,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,389,240	856,058	4,245,299	(4,245,299)	—
計	115,438,775	1,170,539	116,609,315	(4,245,299)	112,364,015
営業費用	112,548,514	1,142,723	113,691,238	(3,783,614)	109,907,623
営業利益	2,890,260	27,816	2,918,077	(461,684)	2,456,392
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	90,051,094	8,731,716	98,782,811	(9,453,961)	89,328,850
減価償却費	2,012,818	813	2,013,632	—	2,013,632
減損損失	1,121,952	334,641	1,456,593	—	1,456,593
資本的支出	9,278,504	12,904	9,291,409	—	9,291,409

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	99,838,624	287,733	100,126,358	—	100,126,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,635,051	839,500	4,474,552	(4,474,552)	—
計	103,473,676	1,127,234	104,600,910	(4,474,552)	100,126,358
営業費用	101,756,172	1,092,604	102,848,776	(4,134,882)	98,713,894
営業利益	1,717,503	34,630	1,752,133	(339,670)	1,412,463
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	80,492,095	8,570,441	89,062,536	(9,315,109)	79,747,427
減価償却費	1,877,109	1,271	1,878,380	—	1,878,380
資本的支出	1,387,856	1,350	1,389,206	—	1,389,206

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 百貨店業……衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営
- (2) その他事業……スポーツ施設の運営、前払式特定取引業

3 会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

会計処理の変更に記載のとおり、前連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより前連結会計年度の営業費用は「百貨店業」が370千円、「その他事業」が44,751千円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより当連結会計年度の営業費用は「百貨店業」が26,260千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	74円09銭	1株当たり純資産額	98円35銭
1株当たり当期純損失	2円68銭	1株当たり当期純利益	24円17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,501,564千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,279,398千円
普通株式に係る純資産額	8,498,087千円	普通株式に係る純資産額	11,279,398千円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	3,476千円	該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	114,804,953株	普通株式の発行済株式数	114,804,953株
普通株式の自己株式数	99,784株	普通株式の自己株式数	115,190株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,705,169株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,689,763株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	307,453千円	連結損益計算書上の当期純利益	2,772,133千円
普通株式に係る当期純損失	307,453千円	普通株式に係る当期純利益	2,772,133千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	114,716,951株	普通株式の期中平均株式数	114,696,667株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)														
<p>連結子会社の解散</p> <p>1 解散に至った経緯</p> <p>当社は、平成19年4月2日開催の取締役会において、当社連結子会社である㈱博多井筒屋を解散することを決議し、同日開催の同社臨時株主総会において解散の決議がなされました。</p> <p>㈱博多井筒屋は、昭和41年に博多駅ビルに開店し、40年余りの長きにわたりお客様、地域のご要望にお応えすべく営業を続けてまいりましたが、平成18年9月に九州旅客鉄道㈱との間で合意した内容に基づき、本年3月末日をもって同ビルの店舗を閉鎖いたしました。</p> <p>このような状況下において、今後の事業見通し、同社を取り巻く環境等を総合的に検討した結果、同社を解散することを決定したものであります。</p> <p>2 当該連結子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 名称</td> <td>㈱博多井筒屋</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>百貨店業</td> </tr> <tr> <td>(3) 持分比率</td> <td>直接65%</td> </tr> <tr> <td>(4) 直近の業績</td> <td>(平成19年2月期)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,815,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常損失</td> <td style="text-align: right;">41,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債総額</td> <td style="text-align: right;">12,468,620千円</td> </tr> </table>	(1) 名称	㈱博多井筒屋	(2) 事業内容	百貨店業	(3) 持分比率	直接65%	(4) 直近の業績	(平成19年2月期)	売上高	12,815,899千円	経常損失	41,537千円	負債総額	12,468,620千円	<p>株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、株式会社伊勢丹が保有する株式会社小倉伊勢丹の全株式を株式会社伊勢丹から譲り受けする決議を行い、同日、株式会社伊勢丹と基本合意書を締結し、平成20年3月31日付で株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の旨及び目的</p> <p>当社は、平成15年4月にJR小倉駅前の賑いを取り戻し活性化を図るべく株式会社伊勢丹と合弁で株式会社小倉伊勢丹を設立し、同社は平成16年2月に開業いたしました。</p> <p>しかしながら、同社の業績及び財務内容が悪化し、改善が見られないことから、同社の経営継続の是非及び経営の建て直しの方策等につき、株式会社伊勢丹との間で協議を重ねてまいりました。</p> <p>北九州を地盤とする当社にとって、小倉の中心市街地の賑いの維持・発展に寄与していくことが重要であるという認識のもと、株式会社小倉伊勢丹について、当社本店と一体運営を行うことにより経営効率の改善が可能であるとの判断に至りました。</p> <p>については、株式会社伊勢丹が保有する同社全株式を備忘価額で譲り受けることといたしました。</p> <p>2 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社 伊勢丹</p>
(1) 名称	㈱博多井筒屋														
(2) 事業内容	百貨店業														
(3) 持分比率	直接65%														
(4) 直近の業績	(平成19年2月期)														
売上高	12,815,899千円														
経常損失	41,537千円														
負債総額	12,468,620千円														

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
<p>3 日程</p> <p>平成19年4月2日 ㈱博多井筒屋 臨時株主総会 解散決議</p> <p>平成19年7月下旬 清算終了(予定)</p> <p>4 当該事象の連結損益に与える影響額 この解散に伴い、特別利益が45億円、特別損失が16億円発生することが見込まれております。</p>	<p>3 対象会社の概要</p> <p style="text-align: right;">株式会社小倉伊勢丹 (平成20年4月1日 株式会社コレット井筒屋に 商号変更)</p> <p>(1) 商号</p> <p>(2) 所在地 福岡県北九州市小倉北区 京町3-1-1</p> <p>(3) 設立年月日 平成15年4月16日</p> <p>(4) 事業内容 百貨店業</p> <p>(5) 決算期 3月31日</p> <p>(6) 従業員数 276名(平成19年3月期)</p> <p>(7) 資本金 1,000百万円</p> <p>(8) 発行済株式総数 40,000株</p> <p>(9) 最近の業績 (平成19年3月期)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,029百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">4,229百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">△2,966百万円</td> </tr> </table> <p>4 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 異動前の 所有株式数 12,000株 (所有割合30%)</p> <p>(2) 取得株式数 28,000株 (取得価額1円)</p> <p>(3) 異動後の 所有株式数 40,000株 (所有割合100%)</p> <p>5 その他重要な特約等 平成19年12月25日に株式会社伊勢丹と締結した基本合意書に基づき、株式会社伊勢丹が株式会社小倉伊勢丹に対して有する平成20年3月31日現在の債権を、同日付で備忘価格(1円)にて当社は譲り受けしております。</p> <p>6 当該事象の連結損益に与える影響額 株式会社伊勢丹が保有する株式会社小倉伊勢丹の全株式を、当社が譲り受けすることに伴い、営業外収益(持分法による投資利益および負ののれん償却)を次のとおり計上する見込みです。</p> <p>(1) 平成21年2月期連結決算 7億2千万円</p> <p>(2) 平成22年2月期から平成26年2月期まで 毎期2億1千万円</p>	売上高	17,029百万円	当期純損失	1,231百万円	総資産	4,229百万円	純資産	△2,966百万円
売上高	17,029百万円								
当期純損失	1,231百万円								
総資産	4,229百万円								
純資産	△2,966百万円								

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,740,247		3,075,492		△ 2,664,754	
2 受取手形		37,324		31,278		△ 6,045	
3 売掛金		3,907,489		3,811,120		△ 96,369	
4 有価証券	※3	64,822		64,882		60	
5 商品		3,906,799		4,138,536		231,736	
6 貯蔵品		16,464		13,502		△2,961	
7 前払費用		207,385		219,535		12,149	
8 未収収益		32		51		19	
9 未収入金		585,402		607,831		22,428	
10 その他		56,778		63,236		6,458	
11 貸倒引当金		△ 19,200		△ 25,400		△6,200	
流動資産合計		14,503,546	18.6	12,000,067	16.3	△2,503,478	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	43,579,603		44,202,558		622,955	
減価償却累計額		25,605,914	17,973,689	26,818,668	17,383,889	1,212,754	△589,799
(2) 構築物		416,621		398,754		△17,866	
減価償却累計額		330,257	86,364	316,559	82,195	△13,697	△4,169
(3) 車両運搬具		930		930		—	
減価償却累計額		883	46	883	46	—	
(4) 什器備品		2,612,998		2,762,062		149,064	
減価償却累計額		2,055,913	557,084	2,102,023	660,039	46,109	102,954
(5) 土地	※1 2	27,456,957		26,666,517		790,439	
(6) 建設仮勘定		11,550		6,631		△4,918	
有形固定資産計		46,085,692		44,799,320		△1,286,372	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		74,587		88,715		14,128	
(2) 電話加入権		34,469		34,601		131	
無形固定資産計		109,057		123,316		14,259	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	523,402		524,541		1,138	
(2) 関係会社株式		257,454		259,454		1,999	
(3) 関係会社長期貸付金		27,395,000		22,605,000		△4,790,000	
(4) 破産・更生債権等		111,238		122,156		10,918	
(5) 差入保証金		2,249,304		2,244,454		△4,850	
(6) 長期前払費用		38,004		56,608		18,604	
(7) その他	※3	351,569		385,086		33,516	
(8) 貸倒引当金		△13,695,238		△9,413,805		4,281,433	
投資その他の資産計		17,230,736		16,783,497		△447,239	
固定資産合計		63,425,486	81.4	61,706,134	83.7	△1,719,352	
資産合計		77,929,033	100.0	73,706,202	100.0	△4,222,830	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		147,671		140,759		△6,911	
2 買掛金		8,891,809		8,757,699		△134,109	
3 短期借入金		14,802,600		14,285,100		△517,500	
4 1年内返済長期借入金	※1	5,032,658		4,408,136		△624,522	
5 未払金		609,012		623,156		14,143	
6 未払費用		44,660		42,650		△2,009	
7 未払法人税等		159,995		50,000		△109,995	
8 未払消費税等		78,904		—		△78,904	
9 前受金		270,744		302,270		31,526	
10 商品券		3,490,107		3,395,067		△95,040	
11 預り金	※4	5,754,104		6,224,313		470,208	
12 賞与引当金		193,500		170,200		△23,300	
13 ポイント金券引当金		293,600		287,500		△6,100	
14 設備支払手形		31,230		116,700		85,469	
15 その他		68,836		19,203		△49,632	
流動負債合計		39,869,434	51.1	38,822,757	52.7	△1,046,677	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	17,321,084		13,715,848		△3,605,236	
2 繰延税金負債		8,900		4,392		△4,508	
3 再評価に係る繰延税金負債	※2	5,265,556		5,065,019		△200,537	
4 退職給付引当金		1,181,224		1,637,838		456,613	
5 役員退職慰労引当金		243,675		277,570		33,895	
6 債務保証引当金		4,994,000		2,101,000		△2,893,000	
7 商品券回収損失引当金		—		446,207		446,207	
8 預り保証金		153,671		152,115		△1,556	
9 その他		23,304		17,757		△5,546	
固定負債合計		29,191,416	37.5	23,417,747	31.8	△5,773,668	
負債合計		69,060,850	88.6	62,240,504	84.4	△6,820,346	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,532,168		10,532,168		—	
2 資本剰余金							
資本準備金		11,904,338		11,904,338		—	
資本剰余金合計		11,904,338		11,904,338		—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,127,023		1,127,023		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△21,333,585		△18,433,965		2,899,620	
利益剰余金合計		△20,206,561		△17,306,941		2,899,620	
4 自己株式		△17,525		△19,619		△2,094	
株主資本合計		2,212,419	2.8	5,109,944	6.9	2,897,525	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		13,351		6,588		△6,763	
2 繰延ヘッジ損益		△26,826		△19,266		7,560	
3 土地再評価差額金	※2	6,669,238		6,368,430		△300,807	
評価・換算差額等合計		6,655,762	8.6	6,355,752	8.6	△300,010	
純資産合計		8,868,182	11.4	11,465,697	15.6	2,597,515	
負債純資産合計		77,929,033	100.0	73,706,202	100.0	4,222,830	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※1		84,236,875	100.0		82,647,710	100.0		△1,589,164
II 売上原価	※1								
1 商品期首たな卸高		4,208,497			3,906,799			△301,697	
2 当期商品仕入高		62,268,263			61,800,110			△468,152	
合計		66,476,760			65,706,910			△769,850	
3 商品期末たな卸高		3,906,799	62,569,960	74.3	4,138,536	61,568,374	74.5	231,736	△1,001,586
売上総利益	※1		21,666,914	25.7		21,079,336	25.5		△587,578
III 販売費及び一般管理費									
1 販売促進費		1,860,791			1,838,752			△22,039	
2 宣伝費		1,470,065			1,663,268			193,203	
3 運賃・包装費		560,907			600,532			39,624	
4 貸倒引当金繰入額		21,096			12,930			△8,166	
5 役員報酬 及び従業員給与		4,091,278			4,339,368			248,090	
6 従業員賞与		240,147			251,873			11,726	
7 賞与引当金繰入額		193,500			170,200			△23,300	
8 退職給付費用		299,760			287,550			△12,210	
9 役員退職慰労引当金 繰入額		39,855			39,085			△770	
10 厚生費		772,654			791,403			18,749	
11 光熱給水費		822,256			834,913			12,656	
12 租税公課	※2	484,659			438,583			△46,076	
13 賃借料		2,381,153			2,378,544			△2,609	
14 減価償却費		1,566,743			1,554,655			△12,088	
15 業務委託費		1,952,938			1,844,858			△108,080	
16 その他		2,544,541	19,302,351	22.9	2,619,021	19,665,541	23.8	74,479	363,190
営業利益			2,364,563	2.8		1,413,794	1.7		△950,768

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息	※3	324,161			342,973			18,811	
2 受取配当金	※3	5,850			6,595			744	
3 賃貸料	※3	485,865			483,367			△2,497	
4 売場改装受入金		73,806			331,698			257,892	
5 未回収商品券受入益		142,698			219,462			76,764	
6 その他	※3	240,170	1,272,552	1.5	220,904	1,605,001	1.9	△19,266	332,448
V 営業外費用									
1 支払利息		1,178,408			1,255,873			77,465	
2 売上割引		395,789			428,922			33,133	
3 不動産賃借料		258,000			256,850			△1,150	
4 商品券回収損失引当金 繰入額		—			172,689			172,689	
5 その他	※3	576,472	2,408,669	2.8	472,164	2,586,500	3.1	△104,307	177,830
経常利益			1,228,445	1.5		432,295	0.5		△796,150
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		397			—			△397	
2 固定資産売却益		—			3,304			3,304	
3 債務保証引当金戻入額	※4	—	397	0.0	2,633,000	2,636,304	3.2	2,633,000	2,635,906
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※5	234,426			—			△234,426	
2 固定資産除却損	※6	143,682			169,124			25,441	
3 減損損失	※7	936,328			—			△936,328	
4 投資有価証券評価損		599			—			△599	
5 子会社株式評価損	※8	4,334			—			△4,334	
6 関連会社株式評価損	※9	5,999			—			△5,999	
7 貸倒引当金繰入額	※10	530,000			96,399			△433,600	
8 債務保証引当金繰入額	※11	516,000			—			△516,000	
9 商品券回収損失引当金 繰入額		—	2,371,372	2.8	389,800	655,323	0.8	389,800	△1,716,048
税引前当期純利益			—	—		2,413,275	2.9		2,413,275
税引前当期純損失			1,142,529	△1.3		—	—		△1,142,529
法人税、住民税及び事業税		120,000			15,000			△105,000	
法人税等調整額		△174,394	△54,394	△0.0	△200,537	△185,537	△0.2	△26,143	△131,143
当期純利益			—	—		2,598,812	3.1		2,598,812
当期純損失			1,088,135	△1.3		—	—		△1,088,135

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	11,904,338
事業年度中の変動額			
当期純損失			
自己株式の取得			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	11,904,338

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年2月28日残高(千円)	1,127,023	△19,200,647	△18,073,623	△14,424	4,348,458
事業年度中の変動額					
当期純損失		△1,088,135	△1,088,135		△1,088,135
自己株式の取得				△3,100	△3,100
土地再評価差額金の取崩		△1,044,802	△1,044,802		△1,044,802
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,132,938	△2,132,938	△3,100	△2,136,038
平成19年2月28日残高(千円)	1,127,023	△21,333,585	△20,206,561	△17,525	2,212,419

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	16,671	—	5,624,435	5,641,106	9,989,564
事業年度中の変動額					
当期純損失					△1,088,135
自己株式の取得					△3,100
土地再評価差額金の取崩					△1,044,802
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,320	△26,826	1,044,802	1,014,656	1,014,656
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,320	△26,826	1,044,802	1,014,656	△1,121,382
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	△26,826	6,669,238	6,655,762	8,868,182

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	11,904,338
事業年度中の変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年2月29日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	11,904,338

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成19年2月28日残高(千円)	1,127,023	△21,333,585	△20,206,561	△17,525	2,212,419
事業年度中の変動額					
当期純利益		2,598,812	2,598,812		2,598,812
自己株式の取得				△2,094	△2,094
土地再評価差額金の取崩		300,807	300,807		300,807
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	2,899,620	2,899,620	△2,094	2,897,525
平成20年2月29日残高(千円)	1,127,023	△18,433,965	△17,306,941	△19,619	5,109,944

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	△26,826	6,669,238	6,655,762	8,868,182
事業年度中の変動額					
当期純利益					2,598,812
自己株式の取得					△2,094
土地再評価差額金の取崩					300,807
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,763	7,560	△300,807	△300,010	△300,010
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,763	7,560	△300,807	△300,010	2,597,515
平成20年2月29日残高(千円)	6,588	△19,266	6,368,430	6,355,752	11,465,697

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によって おります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は売価還元法による原価法により、貯蔵品は 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～34年 什器備品 5年～8年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～34年 什器備品 5年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83 号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降 に取得したものについては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場 合と比べ、営業利益が23,883千円、経常利益及び税 引前当期純利益が23,953千円それぞれ減少してお ります。</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証引当金 子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント金券引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証引当金 同左</p> <p>(7) 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績の基づく回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、当事業年度から一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上することにいたしました。 これに伴い、期首時点で計上すべき引当金389,800千円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。この結果、経常利益が56,407千円、税引前当期純利益が446,207千円減少しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・金利スワップ取引 ヘッジ対象 ・借入金支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)														
<p>※1 長期借入金22,302,742千円(うち1年内返済長期借入金4,981,658千円を含む)及び関係会社の銀行借入金1,389,983千円に対し、土地26,609,833千円(本店本館店舗用地外12件)、建物15,712,282千円(本店本館外7件)を担保に供しております。</p>	<p>※1 長期借入金19,184,191千円(うち1年内返済長期借入金4,408,136千円を含む)及び関係会社の銀行借入金1,060,207千円に対し、土地25,819,393千円(本店本館店舗用地外11件)、建物14,876,063千円(本店本館外7件)を担保に供しております。</p>														
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成13年2月28日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△7,675,347千円</li> </ul>	<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成13年2月28日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△8,038,488千円</li> </ul>														
<p>※3 国庫債券167,561千円(うち有価証券29,910千円、投資有価証券137,651千円)を前払式証票の規制等に関する法律に基づき、関係会社㈱博多井筒屋、㈱久留米井筒屋及び㈱宇部井筒屋が供託しております。</p>	<p>※3 現金36,000千円(投資その他の資産(その他))及び国庫債券181,320千円(うち有価証券30,000千円、投資有価証券151,320千円)を前払式証票の規制等に関する法律に基づき、当社、関係会社㈱久留米井筒屋、㈱宇部井筒屋、㈱飯塚井筒屋及び㈱井筒屋友の会が供託しております。</p>														
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">預り金</td> <td style="text-align: right;">5,485,407千円</td> </tr> </table>	預り金	5,485,407千円	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">預り金</td> <td style="text-align: right;">5,917,188千円</td> </tr> </table>	預り金	5,917,188千円										
預り金	5,485,407千円														
預り金	5,917,188千円														
<p>5 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">㈱博多井筒屋</td> <td style="text-align: right;">1,912,700千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">㈱久留米井筒屋</td> <td style="text-align: right;">2,546,658</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">㈱宇部井筒屋</td> <td style="text-align: right;">1,705,999</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,165,357</td> </tr> </table>	㈱博多井筒屋	1,912,700千円	㈱久留米井筒屋	2,546,658	㈱宇部井筒屋	1,705,999	合計	6,165,357	<p>5 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">㈱久留米井筒屋</td> <td style="text-align: right;">2,256,642千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">㈱宇部井筒屋</td> <td style="text-align: right;">1,595,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,851,642</td> </tr> </table>	㈱久留米井筒屋	2,256,642千円	㈱宇部井筒屋	1,595,000	合計	3,851,642
㈱博多井筒屋	1,912,700千円														
㈱久留米井筒屋	2,546,658														
㈱宇部井筒屋	1,705,999														
合計	6,165,357														
㈱久留米井筒屋	2,256,642千円														
㈱宇部井筒屋	1,595,000														
合計	3,851,642														
<p>6 買戻条件付債権譲渡高 23,651千円</p>	<p>6 買戻条件付債権譲渡高 2,714千円</p>														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																						
<p>※1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,718,759千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,413,349</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">305,409</td> </tr> </table>	売上高	2,718,759千円	売上原価	2,413,349	売上総利益	305,409	<p>※1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,540,702千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,251,231</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">289,471</td> </tr> </table>	売上高	2,540,702千円	売上原価	2,251,231	売上総利益	289,471										
売上高	2,718,759千円																						
売上原価	2,413,349																						
売上総利益	305,409																						
売上高	2,540,702千円																						
売上原価	2,251,231																						
売上総利益	289,471																						
<p>※2 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">279,997千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">72,638</td> </tr> <tr> <td>収入印紙</td> <td style="text-align: right;">53,211</td> </tr> <tr> <td>自動車税</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>法人事業税 (付加価値割・資本割)</td> <td style="text-align: right;">78,800</td> </tr> </table>	固定資産税	279,997千円	事業所税	72,638	収入印紙	53,211	自動車税	12	法人事業税 (付加価値割・資本割)	78,800	<p>※2 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">262,200千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">72,518</td> </tr> <tr> <td>収入印紙</td> <td style="text-align: right;">48,212</td> </tr> <tr> <td>自動車税</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>法人事業税 (付加価値割・資本割)</td> <td style="text-align: right;">51,683</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td style="text-align: right;">3,956</td> </tr> </table>	固定資産税	262,200千円	事業所税	72,518	収入印紙	48,212	自動車税	12	法人事業税 (付加価値割・資本割)	51,683	消費税	3,956
固定資産税	279,997千円																						
事業所税	72,638																						
収入印紙	53,211																						
自動車税	12																						
法人事業税 (付加価値割・資本割)	78,800																						
固定資産税	262,200千円																						
事業所税	72,518																						
収入印紙	48,212																						
自動車税	12																						
法人事業税 (付加価値割・資本割)	51,683																						
消費税	3,956																						
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">319,510千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">133,580</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">21,766</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">263,628</td> </tr> </table>	受取利息	319,510千円	受取配当金	896	賃貸料	133,580	その他(営業外収益)	21,766	その他(営業外費用)	263,628	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">333,103千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">153,430</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">23,513</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">263,056</td> </tr> </table>	受取利息	333,103千円	受取配当金	1,680	賃貸料	153,430	その他(営業外収益)	23,513	その他(営業外費用)	263,056		
受取利息	319,510千円																						
受取配当金	896																						
賃貸料	133,580																						
その他(営業外収益)	21,766																						
その他(営業外費用)	263,628																						
受取利息	333,103千円																						
受取配当金	1,680																						
賃貸料	153,430																						
その他(営業外収益)	23,513																						
その他(営業外費用)	263,056																						
<p>※4 _____</p>	<p>※4 主に㈱博多井筒屋によるものであります。</p>																						
<p>※5 主に元黒崎ブックセンターの土地売却損120,386千円及び建物売却損114,023千円であります。</p>	<p>※5 _____</p>																						
<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">137,382千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">6,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,682</td> </tr> </table>	建物	137,382千円	什器備品	6,299	合計	143,682	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,241千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">24,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169,124</td> </tr> </table>	建物	144,241千円	什器備品	24,883	合計	169,124										
建物	137,382千円																						
什器備品	6,299																						
合計	143,682																						
建物	144,241千円																						
什器備品	24,883																						
合計	169,124																						

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																				
<p>※7 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">173,547</td> </tr> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">468,662</td> </tr> <tr> <td>福岡県飯塚市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地 構築物</td> <td style="text-align: right;">11,160</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>売却 予定資産</td> <td>土地 構築物</td> <td style="text-align: right;">282,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗等の事業用資産については管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングし、賃貸資産、売却予定資産については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産については、市場価格が著しく下落したため、売却予定資産については、遊休状態にあるなど将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(936,328千円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は土地935,015千円、構築物1,313千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価しております。ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価しております。</p> <p>※8 ㈱博多井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱レストラン井筒屋、井筒屋商事㈱、㈱エッグに係るものであります。</p> <p>※9 ㈱小倉伊勢丹に係るものであります。</p> <p>※10 井筒屋商事㈱、㈱エッグ及び㈱エビスに係るものであります。</p> <p>※11 ㈱博多井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱レストラン井筒屋、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋ファッションサービス及び㈱井筒屋外商サービスに係るものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173,547	福岡県久留米市	賃貸資産	土地	468,662	福岡県飯塚市	賃貸資産	土地 構築物	11,160	福岡県北九州市	売却 予定資産	土地 構築物	282,958	<p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 ㈱エッグに係るものであります。</p> <p>※11 _____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173,547																		
福岡県久留米市	賃貸資産	土地	468,662																		
福岡県飯塚市	賃貸資産	土地 構築物	11,160																		
福岡県北九州市	売却 予定資産	土地 構築物	282,958																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,147	20,637	—	99,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 20,637株

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,784	15,406	—	115,190

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 15,406株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																												
<p>子会社の解散</p> <p>1 解散に至った経緯</p> <p>当社は、平成19年4月2日開催の取締役会において、当社子会社である㈱博多井筒屋を解散することを決議し、同日開催の同社臨時株主総会において解散の決議がなされました。</p> <p>㈱博多井筒屋は、昭和41年に博多駅ビルに開店し、40年余りの長きにわたりお客様、地域のご要望にお応えすべく営業を続けてまいりましたが、平成18年9月に九州旅客鉄道㈱との間で合意した内容に基づき、本年3月末日をもって同ビルの店舗を閉鎖いたしました。</p> <p>このような状況下において、今後の事業見通し、同社を取り巻く環境等を総合的に検討した結果、同社を解散することを決定したものであります。</p> <p>2 当該子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 名称</td> <td>㈱博多井筒屋</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>百貨店業</td> </tr> <tr> <td>(3) 持分比率</td> <td>直接65%</td> </tr> <tr> <td>(4) 直近の業績</td> <td>(平成19年2月期)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,815,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常損失</td> <td style="text-align: right;">41,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債総額</td> <td style="text-align: right;">12,468,620千円</td> </tr> </table>	(1) 名称	㈱博多井筒屋	(2) 事業内容	百貨店業	(3) 持分比率	直接65%	(4) 直近の業績	(平成19年2月期)	売上高	12,815,899千円	経常損失	41,537千円	負債総額	12,468,620千円	<p>株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、株式会社伊勢丹が保有する株式会社小倉伊勢丹の全株式を株式会社伊勢丹から譲り受けする決議を行い、同日、株式会社伊勢丹と基本合意書を締結し、平成20年3月31日付で株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の旨及び目的</p> <p>当社は、平成15年4月にJR小倉駅前の賑いを取り戻し活性化を図るべく株式会社伊勢丹と合弁で株式会社小倉伊勢丹を設立し、同社は平成16年2月に開業いたしました。</p> <p>しかしながら、同社の業績及び財務内容が悪化し、改善が見られないことから、同社の経営継続の是非及び経営の建て直しの方策等につき、株式会社伊勢丹との間で協議を重ねてまいりました。</p> <p>北九州を地盤とする当社にとって、小倉の中心市街地の賑いの維持・発展に寄与していくことが重要であるという認識のもと、株式会社小倉伊勢丹について、当社本店と一体運営を行うことにより経営効率の改善が可能であるとの判断に至りました。</p> <p>ついでに、株式会社伊勢丹が保有する同社全株式を備忘価額で譲り受けることといたしました。</p> <p>2 株式取得の相手会社の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社 伊勢丹</p> <p>3 対象会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">株式会社小倉伊勢丹</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(平成20年4月1日 株式会社コレット井筒屋に商号変更)</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 商号</td> <td>福岡県北九州市小倉北区京町3-1-1</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td>京町3-1-1</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>平成15年4月16日</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td>百貨店業</td> </tr> <tr> <td>(5) 決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員数</td> <td>276名(平成19年3月期)</td> </tr> <tr> <td>(7) 資本金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">40,000株</td> </tr> <tr> <td>(9) 最近の業績</td> <td>(平成19年3月期)</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,029百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">4,229百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">△2,966百万円</td> </tr> </table>	株式会社小倉伊勢丹		(平成20年4月1日 株式会社コレット井筒屋に商号変更)		(1) 商号	福岡県北九州市小倉北区京町3-1-1	(2) 所在地	京町3-1-1	(3) 設立年月日	平成15年4月16日	(4) 事業内容	百貨店業	(5) 決算期	3月31日	(6) 従業員数	276名(平成19年3月期)	(7) 資本金	1,000百万円	(8) 発行済株式総数	40,000株	(9) 最近の業績	(平成19年3月期)	売上高	17,029百万円	当期純損失	1,231百万円	総資産	4,229百万円	純資産	△2,966百万円
(1) 名称	㈱博多井筒屋																																												
(2) 事業内容	百貨店業																																												
(3) 持分比率	直接65%																																												
(4) 直近の業績	(平成19年2月期)																																												
売上高	12,815,899千円																																												
経常損失	41,537千円																																												
負債総額	12,468,620千円																																												
株式会社小倉伊勢丹																																													
(平成20年4月1日 株式会社コレット井筒屋に商号変更)																																													
(1) 商号	福岡県北九州市小倉北区京町3-1-1																																												
(2) 所在地	京町3-1-1																																												
(3) 設立年月日	平成15年4月16日																																												
(4) 事業内容	百貨店業																																												
(5) 決算期	3月31日																																												
(6) 従業員数	276名(平成19年3月期)																																												
(7) 資本金	1,000百万円																																												
(8) 発行済株式総数	40,000株																																												
(9) 最近の業績	(平成19年3月期)																																												
売上高	17,029百万円																																												
当期純損失	1,231百万円																																												
総資産	4,229百万円																																												
純資産	△2,966百万円																																												

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>3 日程</p> <p>平成19年4月2日 ㈱博多井筒屋 臨時株主総会 解散決議</p> <p>平成19年7月下旬 清算終了(予定)</p> <p>4 当該事象の損益に与える影響額 この解散に伴い、特別利益が引当金戻入益として29億円発生することが見込まれております。</p>	<p>4 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1)異動前の所有株式数 12,000株(所有割合30%)</p> <p>(2)取得株式数 28,000株(取得価額1円)</p> <p>(3)異動後の所有株式数 40,000株(所有割合100%)</p> <p>5 その他重要な特約等</p> <p>平成19年12月25日に株式会社伊勢丹と締結した基本合意書に基づき、株式会社伊勢丹が株式会社小倉伊勢丹に対して有する平成20年3月31日現在の債権を、同日付で備忘価格(1円)にて当社は譲り受けしております。</p>

品目別売上高表(対前期比較)

単位:百万円(未満切捨て)

期別 区分		当 期 (19/3~20/2)		前 期 (18/3~19/2)		増 減(△)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比
衣 料 品	紳士服・洋品	6,545	7.9 %	6,707	8.0 %	△ 162	97.6 %
	婦人服・洋品	19,273	23.3	19,958	23.7	△ 685	96.6
	子供服・洋品	2,522	3.1	2,710	3.2	△ 187	93.1
	その他衣料品	2,103	2.5	2,351	2.8	△ 248	89.5
	計	30,445	36.8	31,728	37.1	△ 1,283	96.0
身 回 品		12,917	15.6	13,447	16.0	△ 530	96.1
雑 貨	化 粧 品	3,107	3.8	3,115	3.7	△ 7	99.8
	美術・宝飾・貴金属	3,423	4.1	3,327	4.0	96	102.9
	その他雑貨	1,570	1.9	1,714	2.0	△ 144	91.6
	計	8,102	9.8	8,157	9.7	△ 55	99.3
家 庭 用 品	家 具	783	1.0	851	1.0	△ 68	91.9
	家 電	126	0.2	209	0.3	△ 82	60.4
	その他家庭用品	3,168	3.8	3,366	4.0	△ 197	94.1
	計	4,077	5.0	4,427	5.3	△ 349	92.1
食 料 品	生 鮮 食 品	4,450	5.4	4,307	5.1	142	103.3
	菓 子	3,776	4.6	3,636	4.3	140	103.9
	惣 菜	3,592	4.3	3,614	4.3	△ 21	99.4
	その他食料品	7,689	9.3	7,218	8.6	470	106.5
	計	19,508	23.6	18,777	22.3	731	103.9
食 堂 ・ 喫 茶		2,540	3.1	2,718	3.2	△ 177	93.5
サ ー ビ ス		445	0.5	481	0.5	△ 36	92.4
そ の 他		4,609	5.6	4,498	5.3	111	102.5
合 計		82,647	100.0	84,236	100.0	△ 1,589	98.1

## 役員 の 異 動

平成 20 年5月 22 日付

1. 新任取締役候補  
該当はございません。

2. 退任予定取締役  
該当はございません。

3. 新任監査役候補  
常 勤 監 査 役 梅 谷 和 道 (うめたに かずみち)  
[現:執行役員 法務部ゼネラルマネージャー兼コンプライアンス部ゼネラルマネージャー]

監査役(非常勤) 赤 司 真 人 (あかし まさと)  
[現:株式会社福岡銀行 取締役 常務執行役員]

※ なお、赤司真人氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

4. 退任予定監査役  
常 勤 監 査 役 坂 本 武 弘 (さかもと たけひろ)

監査役(非常勤) 鈴 木 元 (すずき はじめ)

5. 新任執行役員候補  
執 行 役 員 濱 田 輝 夫 (はまだ てるお)  
[総務センター長]  
[現:株式会社ブックセンタークエスト 取締役会長]

執 行 役 員 井 口 誠 (いのくち まこと)  
[内部統制委員会委員長]  
[現:内部統制委員会副委員長]

執 行 役 員 赤 坂 英 典 (あかさか ひでのり)  
[人事教育センター長 兼 人事部ゼネラルマネージャー]  
[現:人事部ゼネラルマネージャー]

6. 退任予定執行役員  
執 行 役 員 有 田 實 (ありた みのる)  
[現:執行役員 山口井筒屋開設準備室長]

執 行 役 員 梅 谷 和 道 (うめたに かずみち)  
[現:執行役員 法務部ゼネラルマネージャー兼コンプライアンス部ゼネラルマネージャー]

※ なお、有田實氏は、株式会社山口井筒屋取締役に就任予定。また、梅谷和道氏は、当社常勤監査役に就任予定。

7. 執行役員の役付および職務委嘱変更

社長執行役員 江本 幸二 (えもと こうじ)  
[営業本部長]  
[現:社長執行役員 営業本部長 兼 内部統制委員会委員長]

常務執行役員 江 渕 泰 生 (えぶち やすお)  
[商品統括室長]  
[現:常務執行役員 商品統括室長 兼 本店長]

常務執行役員 中 原 保 久 (なかはら やすひさ)  
[本店長]  
[現:執行役員 黒崎店長]

執行役員 松 尾 重 治 (まつお しげはる)  
[株式会社井筒屋外商サービス 代表取締役社長]  
[現:専務執行役員 株式会社井筒屋外商サービス代表取締役社長]

執行役員 河 内 一 彦 (こうち かずひこ)  
[株式会社山口井筒屋 代表取締役社長]  
[現:執行役員 山口井筒屋統括]

執行役員 入 江 壮 行 (いりえ たかゆき)  
[社長室長 兼 業務監査室長]  
[現:執行役員 総務センター長 兼 人事教育センター長]

執行役員 影 山 英 雄 (かげやま ひでお)  
[黒崎店長]  
[現:執行役員 社長室長 兼 内部統制委員会副委員長]

8. その他(相談役の退任)

相 談 役 戸 上 雅 雄 (とがみ まさお)

9. グループ店人事

株式会社山口井筒屋(平成20年5月22日付)

代表取締役社長 河 内 一 彦 (こうち かずひこ)  
[現:株式会社井筒屋 取締役 執行役員 山口井筒屋統括]

取締役副社長 福 田 為 之 (ふくだ ためゆき)  
[現:株式会社宇部井筒屋 代表取締役社長]

※ なお、株式会社宇部井筒屋は、平成20年5月22日開催予定の同社定時株主総会および取締役会にて、株式会社山口井筒屋に商号を変更し、本店所在地を山口市へ変更する予定。

以 上